

「実践的評価手法の検討」のイメージ

	現行の規制	新たな規制
事業参入	許可	登録又は届出
事業内容の変更	許可	登録又は届出
事業退出	許可	届出
料金・契約約款	作成・公表義務	作成・公表義務を原則廃止 (支配的事業者のみ作成・公表義務)
技術基準	事前の適合確認義務 基準維持義務	基準維持義務 (事前適合確認義務の廃止も視野)

約款の作成・公表義務の廃止等を競争が十分進展しているサービス領域で措置するため、

- ・ サービス領域を特定
- ・ 競争の状態を評価

IP化した通信の特質と機能の共通化

